

もう一つの故郷喪失

近代日本エリートの教育移動からみる

Another Type of Homelessness:

Spatial mobility for education and elites in Modern Japan.

中村牧子

NAKAMURA, Makiko

1. 「故郷喪失」とはどういうできごとか

「故郷喪失」は、近現代日本社会の編成原理を語る、一つの代表的な語り口である。神島二郎が、出郷者たちが都市に作りだす<第二のムラ>（後にしてきた<第一のムラ>を懐かしみ、その擬制として作る結合体）によって近代日本人の結合様式を特徴づけたのを皮切りに、近代日本社会は膨大な数の出郷者たちのエネルギーによって、かつその故郷喪失者としての心性を色濃く反映しながら形造られたと言われてきた。1960～70年代の高度成長期にも、第二次・第三次産業の急速な拡大とともに農村から都市への大量の出郷者が現れたが、同時に進行した農業部門の急速な縮小により、生まれ育った故郷そのものは消滅してしまっても拘わらず、それを懐かしむ出郷者たちの心性は、なおこの社会の結合様式に影響を及ぼしていると言われていた。

だが果たして、この日本社会における故郷喪失とは、このように「生まれ育った故郷」を一方の極におき、それとの空間的ないし時間的なへだたりを埋めることのできない感覚

としてのみ、経験されたのだろうか。なるほどこの種の故郷喪失を経験した出郷者も相当数に上ったには違いないが、少なくとも戦前のエリートたちの間には、少し異なる形で故郷喪失を経験した人々もいたように思われる。そもそも出郷には、多様な形のものがある。生まれ育った地域で完全に教育（エリートの場合は多くが高等教育まで）を終えてから就業移動する出郷もあれば、「地元の中学を出て他府県の高校や大学に入る」という中等卒段階での出郷もある。幼少時に、あるいは生まれてすぐに出生地を離れてしまう移動も、やはり出郷と呼びうるであろう。しかしそのすべての出郷が、「懐かしまれる故郷」観を人々に抱かせたといえるだろうか。故郷を十分に堪能したあとで為される出郷だけが、神島らの言うような心性をもたらしたのではないか。そしてその他の人々は、むしろ「故郷やその記憶をもたない出郷者」という、些かニュアンスの異なる故郷喪失者として、都市に姿を現したのではなかったか。

このような見通しのもとに、本稿では、戦前日本のエリートがとくに中等学歴取得段階

キーワード：故郷喪失、教育移動、エリート、近代日本

Key words : homelessness, spatial mobility for education, elites, Modern Japan

で行った教育移動の分析を通じて、「故郷喪失」の通常あまり語られないもう一つの側面を掘り起こしてみたいと考える。

戦前のエリートに関しては、『人事興信録』をはじめとする目録風の書物が、数多く刊行されている。そこには、歴代首相などの政治家や高級官僚、軍人、経済界の大家や画家・作家に至るまでの各界エリートが幅広く収録されている。ところがこれらの目録は、出生（ないし本籍）地、最終学歴、職歴等を網羅する一方で、出生地から初職につくまでの地域的移動についてはほとんど触れていない。筆者の知る限り、例外は泰郁彦編の『日本近現代人物履歴事典』（2002、東京大学出版会）（以下、『事典』と略記）だけである。ここには原則として中等以上の学歴が記載されており、そこから学校所在地を割り出すこともできるのである。よって以下ではこの『事典』のエリートたちの情報を利用して、幕末から第二次大戦前までの教育移動を論じていくことにする。『事典』には、約3000名分のデータが収録されており、十数名の女性¹⁾と、数名の非エリートの著名人（犯罪者など）を除いても、かなりの人数が得られる。これを、出生年を基準として三つ（明治以前・明治前半期・明治後半期以降の出生者²⁾）に分け、各時期のエリートたちが行った教育移動の特徴と、故郷喪失の性格を読み取ってみよう。

2. 中等教育の地域的偏差と府県間教育移動の必然性

幕末から明治初頭にかけての時期には、諸外国による開国への圧力のもと、あるべき日本の形についてのさまざまな構想がぶつかりあい、この構想を実現するための物理的実力の有無も重要な意味をもった。ゆえにこの時

期のエリートには、国家思想や軍事的な知識・技術に通暁した人々が多かった。ではこの思想や知識・技術がどこで学ばれたかといえば、当時の国政の頂点にあった幕府の教育機関よりも、むしろ薩摩、長州など諸外国と接する機会を多く持った諸藩の藩校や、各地の開明的な個人の私塾がその学習の場となったのだ。つまり、寺子屋的な基礎教育を終えた人々に専門的学科を教授する機関

のちの中等以上レベルの教育にあたるもの

は、地域ごとに独自に展開されていたのである。ゆえに、それらの思想や知識・技術を学ぼうとする人々は、距離を厭わず、めざす教育機関のある地域に赴いて研鑽を積んだ。その暁に、エリートとして輩出されてきたのである。『事典』においてちょうどこの時期に対応するエリート群は、明治以前出生者であるが、彼らのうちで中等教育³⁾を本籍府県の外で受けている者は42%に上り、この時期の教育移動の活発さを示している⁴⁾。

明治が本格的に始動し、社会編成の要として社会科学・自然科学的な知識・技術が重視されるようになると、エリートも、そうした知識・技術に通暁した人々が主流となる。これらのエリートも、じつは地域の個性に大きく依存しつつ生まれてきた人々であった。当時、この種の知識・技術の教育は非常な急務であったため、政府はまず高等教育政策を押し進め、東京などに幾つかの学校を設置したが、そこへの進学準備機関としての中等教育機関を整備するところまでは手が廻らなかった。そのため中等教育は明治の半ばごろまで、各府県の自主性にほぼ全面的に委ねられていた。ゆえに明治前半期まで、各府県の中等教育の水準には、著しい格差があった。早い時期から中等教育に関心をもつ住民の多かった

府県では、中学が設置され高等教育への道がつけられたが、そうでない住民の多い多くの府県は、商業学校などの実業系中等教育の整備に向かうのでなければ、何もしないままにこの数十年をすごしてしまったからである。ゆえに、地元で望ましい学校をもたない人々は、移動をしても学校に行きたいと意欲し、かつ移動しうだけの経済的その他の条件を備えている場合には、やはり教育移動をした。そうやってめざす知識・技術を修得したとき、彼らの前にはエリートとなる可能性が開けてくるのであるから、教育移動はこの時期にも、エリートへの重要な通路であった。

『事典』では、明治前半期出生のエリートたちのうちで、中等教育を本籍府県外で受けた者は30%を占めている。この数値は、前の時期の42%という数値に比べれば減少しているが、じつは前の時期には府県内と府県外の両方で学んだ者が多く、純粋に府県外のみで学んだ者はわずか10%に過ぎなかった。それに対してこの時期には、22%が府県外のみで中等教育を受けている。ちなみにこれに続く明治後半期以降の出生者においては、府県外で中等教育を受けた者(30%)のなかでも純粋に府県外のみであるのは24%となっている。つまり「生まれ育った故郷」を中学入学以前に離れたエリートは、一貫して増えつづけているのである。

これほどの比率の人々が、エリートとなるまでに府県外での中等教育を経ているということは、エリートには故郷を離れることがかなりの割合で運命づけられているということである。したがって、日本社会が地域的に偏った中等教育のシステムをもってきたということ自体のなかに、故郷喪失者としてのエリートを生み出す仕掛けは、たしかに胚胎してい

たと言ってよい。ただ問題は、この仕掛けが、教育移動するエリートたちを神島的な故郷喪失者として生み出すものであったかどうかである。次節以下ではそのことを検証しよう。

3. 明治以前生まれエリートの教育移動

中等レベルでの教育移動を経てエリートになったのは、どのような人々だったのだろうか。どのような社会的属性(身分(族籍)、職業、経済的水準など)をもつ人々が、どんな地域の中等教育システムを利用して、エリートへの道を歩んだのだろうか。まずこの節では、明治以前生まれのエリートたちがちょうど就学年齢に達するころ、すなわち幕末・維新时期から明治初頭の時期をみていく。幕末からその必要性が意識されて急速に広まり、明治国家の創設に大いに寄与したのは洋学・軍事学・国家思想などであったが、それらを教える学校は、地元の藩校を別にすれば、東京・京都など特定の府県に私塾という形で集中していた。維新後には、大学南校や東校など高等教育レベルの学校での講義(外国語で行われた)を理解できるようにする官立の英語学校(東京・大阪・長崎などに限って設置)や、この目的にみあう水準の中学⁵⁾も、やはり限られた府県にのみ設置されていた。

中等教育機関のこうした偏在を背景として、主にこれらの地域をめざす教育移動が、活発に行われた。たとえば幕末の、緒方洪庵の蘭学塾「適塾」(大阪)には北海道や対馬・佐渡などを含む全国各地から塾生が集まっていたことが知られる(Rubinger, 1982-127ほか)。維新後にも、官立学校の一つである広島英語学校は、1876(明治9)年において、1/3が他府県の生徒であったし(『文部省年報 第四年報』)、より地域にねざした中等学校でも、

たとえば独仏英の外国語教育で知られ多くの生徒を集めた京都の欧学舎では1881(明治14)年になお、他府県出身者が在籍生徒中の16%(45/286)を占めていた(『京都府教育史 上』470)。

『事典』のこの時期の教育移動者には、二つの特徴がみられる。第一は、単身流出型の移動が圧倒的多数を占めることである。この時期の教育移動者294人のうちで、家族を伴う移動(一家流出型移動)をしたものは14%であるのに対し、62%(全エリート中の26%)が、家族の転居や養子縁組などの家族的事情によるのではなく、単身で流出したことが判明している。(理由不明が76人いるので、実際にはもう少し多い)。

第二の特徴は、教育移動を行うのが主に、特定の身分の人々 士族 であったことである。東京(江戸)の英学塾であった慶応義塾には、1869(明治2)年ごろ、「日本の各所から来た殆ど二百人の学生が其所に集まっていた」と言われるが、1863(文久3)年の開塾から1871(明治4)年までの入塾生総数1329人のうちで、平民はわずか40人、残りはすべて士族であった。以後徐々に増加して、1880(明治13)年には平民が過半数に達したが、それでも人口中に占める平民の比率に照らせばごく限られた人数に過ぎない(『慶応義塾七十五年史』100)。つまり圧倒的多数は、士族子弟だったのである。

では、教育移動をするのがとくに士族子弟なのは、なぜなのだろうか。それは彼らが、高い地域的移動性を備えた人々だったからである。彼らは、土地を耕して生きる民ではない。また彼らが東京(江戸)に出れば、自藩の藩邸や藩の学校があり同郷者がいて、さまざまな便宜を得ることもできた。さらに、多

くの藩が優秀な藩士子弟に対して、学費援助ないし貸与の制を設けて留学(京阪・江戸に出て学ぶことを意味する)を「藩命」によって命じていたことも、移動を促したと思われる。維新後については、ややネガティブな理由だが、藩主もろとも失職し禄を失った士族が各地におり、食い詰めた彼らが流出していく先はやはり仕事のある京阪および東京であったという事情も、無視することはできない。ポジティブな理由としては、士族子弟のもつ立身への意志もあるだろう。当時の京阪ととりわけ東京(江戸)には、洋学や西洋軍事学の塾も、そしてこれらに関する書物を読むための必須の素養である語学の塾も、目白押しであった。そこに学ぶ機会をもつことは、なまじ郷里に留まって中途半端な教育を受けるよりも、遥かに立身の早道であったのだ。

4. 平民の移動と士族の移動

無論、当時の平民子弟が全く移動をしなかったわけではない。平民子弟は、藩校からは通常閉め出されており藩士に学ぶ手づるもないため、地元に残っている限り、近所の私塾で細々と学ぶことしかできない。また、百姓や商売を継承させようという周囲の思惑を振り払うためにも、その地を去ることはエリートへの最初の一步であったろう。その意味では、そもそもエリートとなることを目指すならば、平民子弟は教育移動しなくてはならなかったといえるかもしれない。けれども、本来移動性の高い社会層ではないこともあって、決断に至るまでのプロセスには、容易ならぬものがあつたに違いない⁶⁾。

両者の違いは、それぞれの移動パターンにも反映されている。士族子弟は、地元から(たとえば藩校等で学んだ後に)、一気に京阪

やとりわけ東京（江戸）へ出てしまう傾向をもつ。これは前述のように、彼らが幾つかの理由でこれらの府県ととくに強いつながりをもつことによるのであろう。またそういう条件下にあることによって、彼らにとって出郷は、まさに「上洛・上阪」や「上京」を意味したであろう。それに対して平民子弟は、まずは府県内の比較的大きな都市の私塾か、隣接県の比較的名な私塾に入り、数年して大阪や東京（江戸）の私塾に移るといって、段階的な教育移動を行う傾向をもつ。これは、いきなり東京（江戸）に出ても受け入れ先となる藩邸もなく、要職につく親類・知人があるとも限らず、京や大阪、江戸への遊学費用が出たわけでもないことによるのであろう。

1838（天保9）年に、経済力と文化をもち小京都と呼ばれた長野の城下町飯田に医師の子として生まれた田中芳男は、父や医師・僧を師として漢学などを学び、長崎留学の経験ある父からは西洋知識も学んだ。やがて彼は「田舎におってはしかたない」と思って長野から出郷するのだが、その行き先は江戸ではなくて、まずは尾張である。そこで伊藤圭介に洋学を学び、後に師の上京に随行して漸く江戸に達するのである（『日本の博物館の父 田中芳男』より）。

そもそも彼らの日常生活圏が通常、その地方の中心地さえも「大都会」と実感させるような、農村的色彩の強い地域であったことも重要な背景である。そうした感覚は、明治前半期生まれのエリートたちになお見出される。大地主の子として1890（明治23）年に愛知に生まれた川村貞四郎は、夜学で英語や中学進学のための勉強をして愛知二中に入るが、「当時都市から遠く離れた山村より笈を背負って中学へ出ることは大変なことであり、永い

別れのように思われていた」（『三河男児川村貞四郎』より）と綴っている。ちなみに彼は、はじめから東京の中学に行きたかったのだが、一人で東京に行くなどとんでもないと、許されなかったのである。豪農の子として1881（明治14）年に徳島の農村に生まれた秋田清の伝記も興味深い。彼の村では、「その頃足代村から徳島の中学校や師範学校へ入学することは、それだけで大評判になるほどの事件であった」。その「事件」を起こして彼は「生まれた村とは比べものにならぬ都会」であった徳島の徳島中学に入学したのだった（『秋田清』より）。このように、平民子弟が学問の基礎をおえて、学問するために「もっと都会へ出なくては」と思うとき、その「都会」とは、長野県人にとっては尾張であり、徳島県人にとっては徳島であり、大阪や東京（江戸）などはいわばその可能性の外側にあって、具体的選択肢としては入ってこないのである。

このような平民子弟の移動と比べれば、士族子弟は、より優れた中等教育にアクセスする手段を、より多く持つことができた。府県内に十分な整備がないならば、彼らは自分のほうから、望ましい教育機関に近づいていくことができた。士族ならではの教育制度を活用するのみならず、士族ならではの本人属性をも最大限に活用して、彼らはエリートへの道を歩いたのである。

5．明治前半期生まれエリートの教育移動

明治中期になると、中等教育への関心が全国的に広がりをみせ、各府県に一つないし複数の中学が設置されるようになった。1897（明治30）年には、最後まで中学を持たなかった神奈川にも中学が開校された。これらの中学

は、実業界への通路であると同時に、高等教育機関で学ばれる自然・社会科学的な知識・技術への通路ともなっており、『事典』の明治前半期生まれのエリートたちも大半が、自府県内の中学で学ぶようになっている。

けれども全国的にみれば、当時の中学の数や教育内容は必ずしも均等ではなかった。生徒数の人口比にもばらつきがあった。1903（明治36年）の「全国中学校二関スル諸調査」をもとに中学卒業者中に占める高等学校進学者の比率（％）を出してみても、京都22.6、広島16.7、和歌山16.4、愛知16.3、福岡16.0、石川15.5、東京14.5など、都市的府県を中心として高い数値がみられるのに対して、高知2.1、茨城2.5、福井3.0のように低い数値の府県もある。つまり教育の質には明らかに府県間格差があった。

ゆえに、この府県間格差を埋めるものとして、教育移動がなお盛んに行われた。東京の中学は、当時の青少年にとっての一つの憧れであり、自府県内の中学を中途退学してまで上京する者が続出したのである。

そんな事情ゆえ、この時期の移動は概して、自府県よりも進学率の高い府県に向けての移動となっている。『事典』に登場するエリートたちでみれば、たとえば島根からは6人が中等レベルでの教育移動をしているが、その行き先は鳥取へ1人、熊本へ1人、京都へ1人そして東京へ3人である。茨城からは7人が同様の教育移動をしているが、東京へ4人、栃木を経て東京へ1人、千葉へ1人、愛知へ1人という調子である。これらの移動は、前掲の進学率に関して、すべてが本籍地府県よりも値の高い府県への移動となっている。なるほど、水準の低い府県に移動することになるケースもないわけではない。たとえば進学

率が極めて高い東京や京都からうごくとなれば、どの府県に入っても不可避免的に下降移動になってしまう。けれども、そういうケースは決して多くはない。

移動する者自身にも、「より良い教育の場」への移動という意識があった。1895（明治28）年に山梨に生まれた桑原幹根は、甲府盆地の中にしか中学がないため遠くて進学できず、高等小学校に進んだが、たまたま大月の教員養成所が中学に変更されたのでこの中学（都留中学）に通うことにした。もっとも片道二里（約8キロメートル）の遠路であったが。ところがこの中学は、「その所在する土地からいっても、当然のことながら付近の農村の堅実な青年の養成を目的とし」ており、「上級学校への受験準備的な学習は一切行わなかった」し、「代数学の教科書も幾何学の教科書も五年卒業までには、いずれも下巻の半分をも終わっていなかった。英語についてもまた同様な有様であった」ため、中学卒業後、上京して明治大学の予備校に入るのである。それでも数ヵ月後の高等学校入学試験にはとても自信がもてないので、その年の受験は見送り、次の年の入学試験に期待することにした（『私の履歴書36』より）。

1884（明治17）年に鳥取に生まれた沢田節蔵は、生まれた土地には高等小学校さえないため、親戚筋に身を寄せて鳥取市の高等小学校そしてこの親戚宅のすぐそばにある鳥取中学に通っていたが、「鳥取にいては将来到底偉い人にはなれない、どうしても東京に行って勉強しなければならないと思い始めた」。しかし「当時東京には親戚知人もなく、父は私が何度ねだっても聞き入れてはくれなかった」ので弱っていたところに、火事で鳥取中学が焼けてしまった。これによって父もつい

に折れて、彼は水戸の親戚のもとから水戸中学に通うことを許され、転学を実現するのである。ただしこの話にはオチがある。彼は、水戸中学は東京に近いのだから鳥取中学より優れた学校であろうと大いに期待して行ったのだが、いざ入学してみると、「鳥取より程度が低い」のでがっかりきたのだった(『沢田節蔵回想録』より)。

この時期の教育移動にみられる一つの特徴は、行われる教育移動が、単身流出型の移動から一家流出型の移動へと比重を移しはじめていることである。

この時期の教育移動のうちで、単身流出型の移動は、第一期よりも細い流れとなっている。第一期には、教育移動者中の62% (全エリート中の26%) が単身流出していたのだった。しかし第二期には、単身流出と判明したのは463人中の35% (全エリート中の11%) のみである。(理由不明は198人)。これは、単身流出型移動が、かつてのようにエリートへのメイン・ルートではなくなりつつあることを示唆している。何が起こったのだろうか。この型の移動は、どういう意味合いのものになっているのか。

その手掛かりは、単身流出したエリートたちの流出理由にある。かつては、立身をめざす士族子弟が「青雲の志を抱いて上京する」のが主な理由であった。しかし明治前半期生まれのエリートたちが単身流出するとき、それは彼らが「放校」「退学処分」⁷⁾ などとなったために、「東京へでも出るほか良策はあるまいということに」(益谷秀次(1888年石川生まれ)『私の履歴書11』より) になって出ていくのである。流出の動機は一転して、ネガティブなものとなっている。

他方、一家流出型移動のほうは、次第に増

えてきている。一家流出型と判明した移動の比率は、第一期には教育移動者のうちの14% (全エリート中の6%) というかなり小さい部分しか占めていなかったものが、第二期には24% (全エリート中の7%) に増加している。なるほど全体の7% というのはいかにも小さい数値だが、次の明治後半期生まれのエリートたちになると、教育移動者のうちの42% (全エリート中の12%) が一家流出型移動を行っており、著しい増加が見られる。したがって明治前半期生まれたちにみるこの増加は、その徴候を示すものとして重要である。

この一家流出という移動の型は、「より良い教育」への志向が強く現れているこの時期にあって、最も好ましい教育機会を得る移動となりうる諸条件を備えていた。

その第一は、本人にかかる生活上の負担が小さいことである。移動が家族単位で行われる場合には、本人は「自宅」を持ち、親の負担する生活費に支えられながら学業に励むことができる。それに対して単身流出型の移動者は、自分で生活費を負担し、親類や知人宅に寄寓できなければ寄宿料まで支払わねばならない。親からの仕送りがない場合には、いわゆる苦学、つまり働きつつ学ぶ生活を余儀なくされる。親からの仕送りがある場合は好運だが、その場合、親は子を同居させている場合よりも大きな支出に堪えなければならぬだろう。『事典』の単身流出型移動者のなかには、高等小学校を中退し酒屋小僧としてしばらく働いたのち上京して新聞配達をしながら学んだケース(1889年生・島根：父は菓子製造業)や、給仕等をして働きながら夜学に通ったケース(1885年生・大分：父は呉服商)高小を出て代用教員をつとめ学資を貯めた後に上京したケース(1888年生・富山：父は漁

夫)など、就学が生活上の相当な苦勞を伴った事例が幾つも含まれている。

第二に、一家流出型移動は、親が移動の主導権を握るだけあって、中学就学年齢以前にすでに移動を完了しているケースが少なくない。しかもこの種の移動は都市的府県をめざす傾向があるため、子は早くも小学校の段階から、学問の先進地に居住し、その府県の有数の中学に入れるだけの十分な初等教育（受験準備教育）を受けていることが多い。それに対して単身流出型の移動は、「停学・退校・放校」による転学を少なからず含むこともあって、そのような初等教育を経験することは相対的に稀である。その分だけ彼らは、より良い教育機会から遠ざかっている。

第三に、「停学・退校・放校」ゆえの転学をする場合には、公立校への道はとざされていたらしい。1884年京都生まれの松阪広政のように「停学処分であるため公立の中学には入れず、私立の神田中学」によやく入学したといった事例がある（松阪はストをして停学となった：父は地主かつ製茶業：『松阪広政伝』より）。そうであれば、折角「より良い教育の場」に教育移動をしても、そのなかの公立校

東京についてみれば、府立中学は1890年から1910年代までの間に急速に進学率を高めつつあり、しかも学費が安かった への道はあらかじめ閉ざされている。それだけ不利というわけである。なお「停学・退校・放校」がきっかけとなった教育移動においては、移動者自身が中学の教育になじまない、あるいはそれに対する不信感をもっていることもよくあった。したがって、必ずしも転学先の中学で勤勉にやっていくとは限らない。たとえば先に引用した益谷の場合、上京して、いったんは私立の海城中学に転入学の手続きをし

たのだが、休んでばかりいて、結局また転学するはめになり、「当時はあまり評判のいい学校ではなかったが神田三崎町の大成中学の四年生に編入してもらった（『私の履歴書11』より）。これらの難点をもたないという意味でも、一家流出型移動は有利であった。

この時期の移動にみられる第二の特徴は、一家流出型移動が主にホワイトカラーの子弟によって行われたことである。一家流出型移動を行った112人のうちの74%という極めて大きな部分が、「転勤・着任・起業」など父親の職業がらみの転居をしている。なかでも父が官吏・軍人・銀行員・教員などのホワイトカラー的職業に就き、数年ごとに任地が変わるいわゆる「転勤族」であるケースが圧倒的多数を占めており、父が「起業」の主体である実業家や自営だというケースや、ごくわずかだが父が国会議員に当選したので一家で上京したケースなどが、その余の部分を含んでいる。父職がらみの移動に次いで多いのは、養子縁組や、父母死亡による保護者交代などで、20%を占めるが、このなかにも、東京在住の官吏であるおじの養子となるなど、父の転勤に似た性格のものがかなり含まれている⁸⁾。この父親たちが家族を引き連れて、全国各地を転勤して回るとき、その子弟はそれにつき合っ て転校を重ね、すでに小学校だけでも四～五校を変わることもす らある。そうして、中学就学年齢になったときに居住している府県の中学に、入学していくのである。

こういう社会層の違いも、輩出において有利な要素であった。なぜなら第一に、ホワイトカラーの転勤先は都市的地域が多い。東京への流入者が相当数いるほか、地方の府県においてもその政治的中枢部へと流入する。そのため相対的に進学率の高い中学に入学す

ることができ、また進学準備教育を行っているような小学校にも入りやすい。それに対して、父の起業による移動は都市のなかでも下町地域に向かうことが多く、養子縁組や父母死亡による移動に至っては、地域を問わないため、移動によって教育機会が拡大されるとは限らなかったのである。第二に、ホワイトカラーの子弟は、学問を当然視する家庭環境のなかで育ち、将来の人生設計において学歴の必要性を強く感じている。それに対して農業や自営業主の子弟は、地主クラスでもないかぎり学問の習慣をもつ階層ではないし、学歴も必要というわけではない。たしかに家業の後継者でない人々の場合、何らかの形で家を出る必要性はあるのだが、丁稚奉公をして呉服商になってもよいのであり、中学から高校、大学に進学する必然性はない。

以上をまとめれば、明治前半期生まれのエリートたちにおいては、移動形態としては一家流出型移動をする人々が、また職業的にはホワイトカラーの子弟たちが、教育移動を通じた輩出において、より有利な立場にあったと言っているのである。

6. 明治後半期生まれエリートの教育移動

1920(大正9)年ごろになると、都市的府県の中等教育には、進学率の高さが一層際立ってくる。これらの府県に、子弟の進学への関心の高い職業層 典型的にはホワイトカラー が集中した結果、その価値観がそのエリアで次第に支配的となり、その関心が中学の水準を押し上げ、また初等教育まで進学準備教育を拡大して精鋭を育成するようになっているのである。したがって、これらの府県の中学へ向けて教育移動が行われるが、

それは前の時期にもまして、単身流出型移動の縮小とそれに代わる一家流出型移動の拡大の傾向を強めている。『事典』の明治後半期生まれのエリートたちでは、単身流出型移動は教育移動者183人中の17%(全エリート中の5%)であるのに対し、一家流出型移動は42%(全エリート中の12%)に増加している(不明は79人)。

『事典』のなかで単身流出型移動がかくも少ないと、この時期にはこの型の移動が一般的にも少なかったように思いたくなるが、事實は必ずしもそうではない。社会全体としてみれば、ちょうどこのころに、地方から大阪や東京に出て「苦学」する青少年が大量に出現した(大門1992)と言われており、単身流出はむしろ増加していたと考えられる。それにも拘わらず、エリートのなかには、そういう道を辿った者がほとんどいない。これは、この時期がかつてとは異なり、単身での都市流入がもはやエリートへの道とは別な道に続くようになったことを示唆している。その一方で、一家流出型移動は、『事典』のなかでも比率を高めており、十分成功的な移動のしかたであったようである。一体これら二つの移動タイプの格差が生じるのはなぜなのか。また、その格差が先立つ時期にも増して大きくなってしまったのは、どういう事情によるのだろうか。

先に述べたように、単身流出型移動における成功可能性の小ささは、一つには生活コストの面から説明できるのだったが、この生活コストがこの時期には、かつてよりも高くなっている。1914(大正3)年ごろから始まった物価の暴騰で、庶民生活は急激に苦しくなった。1919(大正8)年ごろにも、数年間でほぼ三倍という物価上昇が起こり、中学の

生徒たちも学用品や昼食代の高騰を経験した。学費も値上がりし、東京の府立一中の授業料は1908（明治41）年末に2.5円であったのが、1921（大正10）年4月には4.5円となっている（須藤1994 176）。

第二に、一家流出型移動者がすでに初等教育から東京のような学問の先進地で学んでいることも、単身流出型移動者を相対的に不利にした要因として挙げておいた。この要因が全面開花するのは、ちょうどこの明治後半期生まれのエリートたちが就学年齢に達するころである。いわゆる受験準備教育の必要が、中学進学を目指す児童やその保護者たちに意識されるようになり、放課後にまでしっかり受験準備をしてくれる小学校とそうでない小学校、難関中学の合格率が高い「よい小学校」とそうでない小学校が分化してきた。そして、そのように進学教育に熱心な小学校は、概して都市的府県や、地方でも府県内の都市的地域に位置していたのである。

たとえば1912（大正元）年に石川に生まれた杉森久英は自伝的小説のなかで、彼が父の転勤で能登から県庁所在地の金沢に転校することになったとき、両親は「教育のためにも、この際金沢へ引越すのがいいだろう。この子は本を読むのが好きで、実業や実務に向きそうもないから、いずれは学問か知識で身を立てさせねばなるまいが、それには、どの方面へ進ませるにしても、上級学校へ便宜の多い金沢の空気を、早いうちから吸わせておくのがいいだろう」（杉森1984 140）と考えたと書いている。こうして転居した金沢は、「20分走っても街並みが終わらない...ほどの大都会」であり、市内のほとんどの小学校は名門校揃いであった。彼はやがて小五で中学受験を勧められ、にわか勉強をするが、県内の受

験者15、6人は「どこから受けてもいいはずだが、みな金沢市内の小学校ばかり」であった（同上186）という。

もちろん東京にも、全国有数の中学である府立一中に大量の児童を送り込む小学校が、数校並びたつようになっている。府立一中を1916（大正5）年に卒業した福沢茂（つまり明治前半期生まれのしんがりということになる）は、「当時一中は本郷の誠之とか京橋の泰明、神田の錦華など東京でも有数の小学校を、然も優秀な成績で卒業した者でなければ合格出来ないという定評があったのに、私は北豊島郡日暮里村立小学校だから今迄一人も一中へ入学した先輩はなかった…。こんな学校を卒業して一中を志願するのは無謀だと先生に止められたが、学区制などのなかったおかげで受験することも出来たし、ビリではあったが及第することが出来た…。村の小学校を卒業して日本一の中学に入った為に学習の方法がマルッキリ違うので初めはヒドク苦しかった。これは後年一中を卒業して一高に入ったとき、まるで同じ学校で学習している様な気持だったのと比較すると雲泥の相違であった。幼稚園又は小学校から有名校に入れたがる親の心理も理解できる」（『日比谷高校百年史上』301）と書いている。

東京郊外の無名の小学校では、このように府立一中受験は「無謀だと制止」されたのだが、ほぼ同じ時期に、東京府内の無名の小学校では、府立一中の受験ということが次のように経験されていた。1914（大正3）年卒業の内田俊一による文章である。「私が通っていた小学校は麻布の本村という新設の学校で…。その頃でも府立一中は入学が容易でなく、遠藤忠という担任の先生が、毎日放課後に私達六、七人の尋中受験志望者を小使部屋に集

めて受験準備をして下さった。大体二時間程でこれが三ヶ月位続いた。自分の受持ちの組から何人かの合格者を出したいとだけで、熱心に教えてくださった遠藤先生のご恩を今も忘れない。この七人の中で幸いに私も含めて三人が入学を許された」(同上298)。

さらに、東京府内の有数の小学校では次のようになる。こちらは1911(明治44)年卒業の坪井誠太郎が書いている。「私は本郷の誠之小学校の高等科二年を修了して、一中入学を志願した。入学者定員約一五〇人というのに一〇〇〇人を越える志願者があった(その頃の毎年の常例)のだから、もちろん入試があった。しかし、今とちがって、「入試騒ぎ」は全くなかった。受験者本人も、周囲の親や先生も、自然の成り行きにまかせて、のんびりしていた。私もご多分に洩れず、学科試験のあった三月二七日の前の数日間、同級の友達といっしょに学校の春休みをのんきに過ごした」(同上293)。このように、どれほど都市的性格の強い地域で初等教育を受けたかが、進学機会に大きな違いをもたらしたのである。

第三に、仮に退学処分の結果としての単身流出型移動であるなら公立中学への入学が制限されたということ(および、本人側に就学への積極的意志が必ずしもないかもしれないこと)から、相対的な不利が考えられるのであった。この傾向もいっそう強まったと言えそうである。というのは、すでに触れたように公立の有利さ(東京の場合)は1920(大正9)年ごろまでに徐々に確立してきたものだったからだ。明治後半期生まれのエリートたちにとっては、府立中学は最初から優位にたつ中学だったのである。

では最後に、両タイプの移動者の出身階層における差異はどれほどの重みをもっている

だろうか。この時期には、一家流出型移動者の父職には検事・会社員・中学教師・高校教授・記者・電話局長などのホワイトカラー系職種が多いのに対して、単身流出型移動者には農業・貧農・うどん製造・友禅問屋などの非ホワイトが多いという傾向が、かつてよりも明確に現れている。したがって一家流出型移動者はその出身階層によっても、学問への姿勢、学問の必要性などに関して、進学により積極的となるよう方向づけられていたと言えそうである。

7. 「故郷喪失」の諸相と近代日本社会

各時期における教育移動の形態および移動の主体のプロフィールをみたことで、故郷喪失の諸局面はより明確になってきた。中等教育偏在ゆえに移動せざるを得ないという事情を背景として、エリートたちの故郷喪失は生じてくるのだったが、この故郷喪失にも神島的なものとは随分ニュアンスの異なる面があり、その異質な面が次第に拡大してきたことが、明らかになったのである。

まず、その移動形態は、単身流出型移動から一家流出型移動へと、一貫して比重を移してきた。単身流出とは、地元で学びつつ単身で生活できる年齢まで成長した青少年が、本人の意思で他府県へ出て行く移動である。この場合、彼らの経験のなかに、生まれ育った地域の記憶はしっかりと刻まれている。つまり彼らは、たとえ出郷して何十年も帰郷しないとしても、故郷をしっかりと持っている人々である。これに対し一家流出型移動とは、主に父の職業上の都合で転居するものであるから、子どもの判断力も記憶も、まだ確立されていないことが多い。彼らは生まれ育った場と比較して他府県を選び取ったわけでもな

いし、その出生地の記憶そのものをほとんどもたないことすらある。彼らにとって、出生地が何らかの故郷のイメージを与える可能性は低い。つまり近代日本のエリートたちは、時代を下るほど故郷の記憶をもたない人々になってきたということである。

また移動の主体は、土族子弟からホワイトカラー子弟へと移行してきた。その推移をみるにより、今や輩出はホワイトカラー子弟にとって一般的に有利となりつつあることも判明したのだった。ホワイトカラー子弟のもつこの一般的特性は、次のような諸局面を通じて、さらにもう一つのタイプの故郷喪失をもたらしている。

第一に、土族というのが全国の藩にねざし、移動可能性が高いとはいえ基本的には代々一つの地域の住人として生きてきた人々であるのに対して、ホワイトカラーは、絶えず転勤を重ねる根無し草的な人々を少なからず含んでいる。よってその子弟は、生後まもなく移動するどころか、そもそも出生地自体が本籍地とは異なることも少なくない。その場合、彼らの出生地は、父がたまたま転勤で滞在していただけの、そしてまもなく後にする、一時的滞在地に過ぎず、故郷と呼ぶにはあまりにもかけ離れたものである。明治後半期生まれのエリートでは、全体の22%にあたる132人が他府県生まれとなっている。無論、そのすべてがホワイトカラーである父の一時的滞在地での出生というわけではないが、そのような経緯での出生が一つの基本パターンとなっていることは重要である。たとえば1916（大正5）年生まれの子村上孝太郎は、本籍地は愛媛だが、検事である父の任地の東京で出生した。のち長崎、浦和、東京と転勤による転居を重ね、小学校は浜松で入学し広島で卒業

した。広島高師附属中学へ進学し、のち一高へ進んだ（『年賦総覧』より）。こういう事例が『事典』には豊富に含まれているのである。

第二に、ホワイトカラー子弟は概して都市的府県で多く出生する。そこを本籍地とする人々だけでなく、父母や祖父母の代に東京をはじめとする都市的府県に流入し、そのまま定住している家族の子として生まれた人々も多い。明治後半期生まれのエリートでは、東京生まれだけでも128人（全エリートの21%）これに神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫・広島・福岡を加えた8つの都市的府県生まれは162人（全エリートの26%）に上っている。しかしこの時期の都市は、果たしてどれほど故郷を実感させうるものだっただろうか。1902（明治35）年に東京の神田に生まれた小林秀雄は、「言ってみれば東京に生れながら東京に生れたという事がどうしても合点出来ない、又言ってみれば自分には故郷というものがない、というような一種不安な感情」（小林2003 176）につきまとわれていると述べた。都市にはたえず各地から人々が流入して地域の相貌を変化させ続け、都市の伝来の地域性は彼らの持ち込む各地の風習や転勤族の非地域性によって覆われ攪乱されるので、都市生まれにとっては、思い起こして懐かしむ不動の定点のようなものがないからである。さりとして、父母の生まれ育った府県を故郷の代替物にしようとしても、彼らの多くは、そこに足を踏み入れたこともない。当然それは、父母の故郷ではあっても、彼ら自身の故郷ではありえない。ここにもまた、最初から故郷をもたない人々が現れている。

つまり、戦前日本の出郷者たちは、「生まれ育った故郷」を遠望して懐かしむ故郷喪失者ばかりからなるのではない。「故郷の記憶を

もたない」あるいは「故郷そのものをもたない」という意味での故郷喪失者も少なからずおり、しかもそれは増えつつあったのである。明治後半期生まれのエリートには、故郷の記憶をもたない12%の一家流出移動者たち、故郷をもつ暇のなかった22%未満の他府県出生者たち、そしてやはり故郷を実感しえない26%の都市出生者たち（このうち他府県出生者は96人・16%）が含まれるようになっている。もちろんこれらは相互に重複しあう部分をもつが、それを考慮してもなお、かなりの割合を占めるであろう。しかも出郷者について論じる場合には、全エリート中から、そもそも移動をしない（就学も就職も地元でする）人々を差し引くことになるから、「故郷やその記憶をもたない故郷喪失者」の比率はさらに上昇するはずである。

これほど多くの人々が故郷やその記憶をもたないのだとすれば、近代日本の一般的結合様式としての〈第二のムラ〉論は、その妥当範囲について、限定されなす必要があるだろう。しかもこうした性格を帯びるようになったのがエリートたちだということは、日本社会を構想しリードしてきた人々の三割が故郷やその記憶をもたない人々であることを意味するから、近代日本社会の編成原理を語るうえで、〈第二のムラ〉論には留保が必要である。仮に社会がそうした組織原理によって覆われていったとしても、それは必ずしも〈第一のムラ〉の記憶の再生を通じてなしとげられたものではなく、彼らの想像力のなかでゼロから創造されたものだったのかもしれない。故郷喪失と近代日本社会の編成様式の関係は、幾重にも再検討の必要がありそうなのである。

注

- 1：明治・大正期の教育移動は性別による差が大きいので、同列に論じることはできない。
- 2：明治以前生まれは1867年以前出生者、明治前半期生まれは1868 - 1900年出生者、明治後半期生まれは1901 - 1925年出生者とする。
- 3：幕末・明治初頭については昌平黌・開成学校や大学南校・東校など、高等教育的性格の比較強いもの、それ以後は大学予備門や一高をはじめとする高等学校、帝大をはじめとする諸大学を高等教育機関とみなし、寺子屋や小学校、後には高等小学校を初等教育機関とみなした。これ以外の藩校・私塾・英語学校などはすべて中等教育機関として計算した。
- 4：なおこれは、他府県で出生しそこで教育を受けた人々を含まず、本籍地で出生し教育地へ実際にうごいた人々だけの数である。
- 5：こうした中学はしばしば、その地域の士族子弟の教育機関であった藩校を前身とし、廃藩置県後に彼らの教育の場がなくなることを憂えた藩主や士族有志による土地や資金の援助をうけて生まれた。
- 6：行商型商人の地としての伝統をもつ富山や滋賀では、本籍地府県から外に出ることは積極的な平民子弟が比較的多いが、それらの出郷は、たたくき上げの商人となるために大阪・江戸（東京）に丁稚奉公に入る移動であったり、一儲けする算段で横浜に出る移動であったりする。つまり教育移動とはやや異質である。
- 7：たしかにこうした処分の理由はいわゆる不行跡だけではなく、ストライキ参加なども含んでいた。
- 8：これと単身流出型移動の主体との間には、かなり明瞭な違いがある。単身流出するのは主に、農業および自営業従事者の子弟である。農業では地主もあるがただ農業としか記載のないものも多い。自営業では、製塩業、宿屋兼茶屋、菓子商、網元、石工、回漕問屋などがあり、とくに呉服商が多い。ホワイト系の職業もみられるが、過半数には及ばず、しかも郵便局長、住職、県会議員や地方銀行頭取など、その地域にねざす職業が比較的多くて、転勤族はごく稀である。

文献

- 秦郁彦編 2002 『日本近現代人物履歴事典』東京大学出版会
- 日比谷高校百年史編集委員会編 1979 『日比谷高校百年史 上』日比谷高校百年史刊行委員会発行
- 神島二郎 1961 『近代日本の精神構造』岩波書店
- 慶応義塾 1932 『慶応義塾七十五年史』慶応義塾発行
- 小林秀雄 1933 「故郷を失った文学」2003 『小林秀雄全作品4 Xへの手紙』新潮社
- 京都府教育会編 1940 『京都府教育史 上』1983復刻版 第一書房
- 文部省編 1976 『文部省年報 第四年報』1965復刻版 宣文堂
- 文部省普通学務局編「全国中学校二関スル諸調査第一巻」1988 『文部省教育統計・調査資料集成10』大空社
- 大門正克 1992 「学校教育と社会移動 都会熱と青少年」中村政則編 『日本の近代と資本主義』東京大学出版会 157 - 188
- Rubinger, R., 1979, *SHIJUKU : Private Academies of the Tokugawa Period.* = 石附実・海原徹訳 1982『私塾 近代日本を拓いたプライベート・アカデミー』サイマル出版
- 須藤直勝 1994 『東京府立第一中学校』日本図書刊行会
- 杉森久英 1984 『能登』集英社
- その他の自伝・伝記的資料は本文中に記載